

博士学位請求論文審査報告

佐藤正広

『国勢調査と日本近代』

はじめに

佐藤正広氏の博士学位請求論文『国勢調査と日本近代』は、氏がこれまで『経済研究』、『一橋論叢』などに発表してきた論稿、日本統計学会での報告論文などを軸にまとめたものであり、一橋大学経済研究所和文叢書 51 として 2002 年 2 月に岩波書店より刊行された。佐藤氏のこれまでの研究の集大成である。

本論文は、1920（大正 9）年に実施された第一回国勢調査の歴史的な位置づけを試みたものであり、第 1 部「視点と方法」、第 2 部「統計学者の活動」、第 3 部「国勢調査の実施」、第 4 部「まとめ」からなっている。

1 本論文の要旨

本論文の第 1 部では、論文全体を貫く 2 つの視角を提示する（第 1 章「はじめに」）。第 1 の視角とは、統計調査の本来の目的に即して国勢調査という事業を理解することである。佐藤氏は「統計資料とその利用」というが、「利用」というよりは、統計調査をデザインする側の意図、実際に実施する側の組織や運用の仕方、調査される側の対応、という側面を明らかにすることである。そこには、統計資料を数値情報としてより正確に利用できるという、佐藤氏の主張がある。

第2の視角は「統計調査の歴史的意義」を評価するということである。これは大正期の日本社会を政治経済的、思想的、国際的視点からみた上で、国勢調査という国家による国民の把握事業を成し遂げたことの意義を評価しようというものである。その前提には、当時の国民は、統計調査で使われている物指とは異なった生活習慣や価値観をもって生活をしていたという認識がある。いいかえれば、この視角は国家による国民統合とその限界を明らかにする作業ということもできよう。

このような視角をもって佐藤氏が具体的に取り組んだ問題は以下のとおりである。明治大正期の統計家たちは、いつ、いかにして、統計学の知識を身につけ、それを実践的に利用・実施する技能を修得したのか。彼らは国勢調査の必要性をどのようにして国家指導者たちに説得したのか。統計調査の実施主体である地方官僚はどのようにして実務的な方法を身につけていったのか。調査実施にあたって、国家の意思は国民諸層にどのように伝達され、彼らに直接接する調査員はどのような属性をもったひとが選ばれたのか。調査対象となった国民は、国家による統計調査をどのように受け止めたのか。これらの論点を検討することを通して、佐藤氏は国勢調査実施に至る国家意思形成過程を明らかにし、統計調査制度の社会的受容のあり方について事実を発掘してゆく。

第2部の主題は、調査を実施する為政者たちが、人口把握の新しい方法を獲得し、これにもとづく調査を実施するという合意形成をしてゆく過程を、可能なかぎり構造的に把握することである。

第2章「人口大調査」から「国勢調査」へ」では国勢調査の基本設計をめぐる明治期の議論を紹介している。とりわけ、国勢調査に経済調査を絡めたいという横山雅男を中心とするグループと人口調査に限定すべきとする高橋二郎のグループの議論が検討されている。それを受けて第3章「センサス導入前史」では、徳川時代の人口把握の方法であった宗門人別改帳から明治3年の戸籍法導入への推移、そしてさらに社会移動の増加のゆえに戸籍では人口動態を把握できないという統計家の問題指摘

などの経緯が明らかにされている。第4章「地方センサスの経験」では国勢調査に先立って実施された地方センサスの経験を明らかにし、これを通して統計家が統計調査のノウハウを蓄積していったことが示される。この地方センサスはドイツ、オーストリアの調査方法を実際に応用したことが知られているが、佐藤氏は実務的な執行手続のノウハウが官僚組織を通していかに地方に伝えられていったかをつまびらかにしている。さらに、この地方センサスの一事例としての臨時台湾戸口調査については、第5章「異民族支配とセンサス」で今後さらに詰められるべき点が残っているという意味で補論として取上げられる。ここでは異民族にたいする調査を日本人と同じ基準で行おうとする際に生じる概念上の問題などがクローズアップされている。第6章「明治期地方レベルの統計講習会」は、明治期地方レベルの統計講習会の実態を、講義の内容、受講者のバックグラウンドや修了試験の問題、はてはその解答例にいたるまで克明に調査し、記述している。第7章「国家意思の確定」では国家意思の確定過程を国勢調査評議会の議論をたどることで明らかにする。すなわち、評議会の構成、評議の日程、審議事項、申告書の設計、国勢調査の広報活動などをたどることで、国勢調査を巡る諸問題が広範に議論されたこと、そのなかで統計家と非統計家の対立、中央と地方の対立が根強く残っていたことが指摘されている。

第3部では目を転じて、為政者と調査実施の担当者が調査対象となる人びとに直接接した際に生じた様々な出来事に焦点を当てる。

第8章「国勢調査事務の実際」では国勢調査が地方レベルでどのように具体的に実施されていったのかを明らかにする。末端の国勢調査事務担当者および調査員の選定、調査区の確定、宣伝活動、個票の検査、調査の実施について、広島県安芸郡戸坂村^{へさか}、東京府北多摩郡国分寺村、1930年調査における秋田市の3ケースが調べられている。第9章「国勢調査の宣伝と報道」は、国勢調査の実施にあたってどのような宣伝と報道がなされたかを論じたものである。講習会などにおける口頭宣伝、新聞、雑誌、ポスターなど文字による宣伝、映画、演劇、運動会などの特別施設による宣伝などが利

用されたことが知られているが、佐藤氏はそのなかで、唱歌、標語、都々逸などの短句の募集と新聞報道との2点について詳しく調べている。最初の短句については、国勢調査を成功させたいという国家の意図を汲んだものが選ばれる傾向が強いことはいうまでもないが、川柳や都々逸に詠まれているのは、国家の意図とは直接関係のない庶民意識である。新聞報道にかんしては、『東京朝日』と『信濃毎日』の2紙について国勢調査の記事内容を分類している。ここでの発見は、中央紙の『朝日』が民本主義や国際社会への参加といった関心から扱うことが多かったのにたいし、地方紙の『信濃毎日』が調査の進め方や地域住民の反応という地域社会の統合といった観点から記事にすることが主であったという、顕著な違いである。第10章「国勢調査員の構成」では、調査対象に直接接する国勢調査員の構成を丹念に調べている。具体的には福島県の「国勢調査員名簿」と「戸数割税務資料」とをマッチングさせることによって、調査員の所得、職業分布にもとづいて約6500人の調査員がどのような特徴を持っていたかを明らかにしたものである。その結果、調査員としては、徳川時代以来の旧村役人に系譜をもつ名望家が多かったこと、しかし彼らの多くは新しい行政村の役職、農会、水利組合、消防組合の役員、在郷軍人役員の資格で選出されていたこと、さらに旧来の地域共同体とは関係の希薄な学校教員や役場官吏(炭坑地帯では、鉱山労働者を把握するために会社員や頭役)などにも依存する必要がでてきていたことが示される。第11章「農村住民の「イエ」意識と職業調査」は、国勢調査を受けとめる国民の側の意識について調べたものである。具体的には広島県安芸郡戸坂村と同深安郡山野村における予習調査の個票データを職業記載の点で評価したものである。ここでは本業と副業がどのように区別されていたのかをみることで、家長を中心とするイエ制度にもとづいた考え方が、個人ベースで応えるように設計されていた調査項目にたいしてどのように反応したかを探ろうとしている。本章でも佐藤氏は「予習調査申告書」個票と「所得調査簿」をリンクさせることによって、調査の定義と回答する側が意識していた定義との齟齬が、職業分類上の件数で4割、所得源泉上の定義で2

-3割にも上ることが明らかにされた。第12章「国勢調査の評価と反省」では、国勢調査に関わった当事者がこの大事業をどのように評価し、どのような反省点を与えていたかを簡便にまとめたものである。用いられたのは福島県行政文書である。そこで上げられた論点には、気象条件、調査区の設定規模、調査員の選任から、用語や分類などの不適切さまで、多岐にわたっていた。佐藤氏は、これらの問題点は国勢調査評議会で審議された問題点がそのまま地方の声として上がってきていることを指摘し、中央と地方の対立、統計家と地方官吏の対立の図式を再確認している。

最後に全体を取りまとめ、国勢調査を歴史的に評価するのが第4部である。最終章（第13章「日本近代における国勢調査」）ではこれまでの議論を振り返って、第一回国勢調査が、西欧生れの発想を異なる伝統文化をもつ日本社会に適用したために様々な齟齬が生じた一方で、事業実施自体はスムーズに運営され、統計調査の準備、実施実務、被調査側の協力などがあたかも何回も国勢調査を経験したかのようであったと指摘している。これらは、明治初年以来の統計家の育成、地方センサスなどを通じた実務経験の蓄積、町村是制定運動、地方センサスなどを通じた統計調査に対する国民の理解の高まりなどを背景に、第一次世界大戦の戦勝にともなう国家意識の高揚、先進国への仲間入りの一環として国勢調査が受けとめられた結果であろうと論じている。

2 本論文の意義と問題点

本論文は統計調査にかんする歴史的研究として文字通りにユニークである。統計調査史の分野では本格的国勢調査の実施が主要なトピックであったことは事実であり、それを系譜論的ないしは書誌学的に論じた、すなわち、統計学説の導入と受容、表式調査から個票調査へという調査方法の流れ等を明らかにしたり、根拠法規の変遷やその異同を跡づけた先行研究は少なくない。けれども、明治大正期の統計行政に携わっ

たものを西欧統計学の知識を有する統計家とそうでないもの、官僚と政治家ないしは審議会に加わった識者、中央官僚と地方官僚に厳密に区別し、ここまで綿密な調査にもとづいて国家意思の合意形成と実施過程を跡づけた研究はこれまでに皆無であった。

次に、統計調査史として本論文をみたときもっとも顕著な貢献は、統計に関する知識の共有化がどのような制度とプロセスを通して行われたかを明示的に課題として設定し、国勢調査の準備として実施された地方センサスを通じて統計家にノウハウが蓄積されていった過程、また府県レベルの統計講習会の分析によって地方官僚機構の末端まで最低限の統計知識がゆきわたってゆく過程を明らかにしたことである。とくに、後者を扱った第6章では、統計講習会の講義内容、受講者の属性、試験問題とその解答例が丹念に掘り起こされている。統計調査における人的資本形成の具体的内容が明らかにされたという意味で、本章は統計調査論の歴史的研究（本論文前半）における中心的貢献といえる。

また、佐藤氏のもう一つの課題「統計調査の歴史的意義」は歴史家としての視角といってよいが、日本における近代国家形成過程の一つの象徴的な出来事として政府の統計調査が取上げられたことは歴史学の分野においてもなく、問題設定が独創的である。本論文で佐藤氏は第一回国勢調査の実施を、とくに国民統合への流れのなかで捉えようとした。国民統合の研究は少なくないが、その多くは国家の営為の側からのアプローチであり、佐藤氏が受容者である国民の側からも複合的に描いてみせた手腕は高く評価できる。たとえば、国勢調査宣伝短句に現われた国民意識の分析（第9章）などは社会史的にも興味深いものである。

しかし、歴史学分野の論文として本論文後半をみたときに大きな貢献といえるのは、福島県の国勢調査員6500人の分析と広島県2村の職業調査分析（第10、第11章）であろう。いずれの章においても個票データの組織的マッチングが行われているが、これは歴史研究の手法としては画期的であり、しかもそこから得られた結果の学問的な貢献は大きい。すなわち、第11章では国民がもつイエ意識が職業意識に、したがって職業

調査の結果にも強く影響していたことを具体的に示し、第10章では、近代的職能をもつことで国勢調査員に選出されたグループの登場を明らかにすることを通じて、村の統治のラインが旧来の共同体秩序に由来する戸長 - 戸主の軸からどう変わりつつあったかの一つの経過点を示すことができたのである。

もちろん、本書の研究に問題点がないわけではない。本論文中で佐藤氏が繰り返し指摘しているように、資料的制約から、いくつかの関連事項が確認されていなかったり、全国的事業であったにも関わらず、それらの資料が保存されている地域はいまだに限定されており、全国的な評価を下すことが難しいなどの問題は残っている。

より具体的な問題では、なぜ 1920 年になってようやく国勢調査が行われたのかについて明確な論議が欲しかったと思う。第一次世界大戦を経たあと、軍事的要請をふくめて、国家が個人を近代的統計的に把握する必要を感じたということがあったのではないか。あるいは、地域共同体内の存在であった個人が、市場経済の浸透のなかで自立し、社会的には大正デモクラシーという時代状況を反映している面もあるだろう。さらには、国際的な潮流、たとえば国勢調査の要請が万国統計協会からきていたことも無視できないのではないか。いいかえれば、時代状況の全般的変化のなかで第一回国勢調査実施の意義を明らかにすることが望まれるのである。

佐藤氏は、国家による国民の把握という観点から地域共同体外の秩序に由来する近代的職能(吏員・教員)をもった調査員の登場にその社会的意義を求めているが、「吏員・教員」が完全に地域共同体外的存在であったかについては若干の疑問が残る。社会的存在としての吏員と教員の性格をより深く分析する必要がある。「会社員」についても同様であるが、実際には近代的職能であるとともに共同体内的な旧来の名望家系譜に位置する人びとであることも多かったのではないかと思われる(なお、論文中で神官・僧侶が国勢調査員から排除されたと述べられているが、地域共同体内における神官・僧侶の社会的役割を考えると、なぜ国勢調査員から排除

されねばならなかったのかは知りたいところである)。

次に統計調査史との関連でいえば、センサス導入前史において、杉享二が1879年に行った甲斐国現在人別調の意義と役割を明示的に論じて欲しかったと思う。本論文は決して通史的叙述を目的としていないので、すべてを網羅することを求めるべきではないが、甲斐国現在人別調は事実上わが国最初の近代的センサスであり、その実施過程で本論文中で問題にされた論点が出てきていた。したがって、それとの関連で国勢調査実施の問題が検討されればより掘り下げた議論ができたのではないかとと思われる。

最後に、国勢調査の結果得られた、いわばわが国最初の人口母集団を得て、その後の他の標本調査にどのように結びついていったのか、さらに一般化していえば、この国勢調査がどのような「利用」をされたのかという視点は、本論文にはない。統計調査がどう実施されたかだけでなく、国家がその統計資料をどう「利用」したかも、この統計調査史分野での重要な課題となるであろう。

以上、若干の疑問と問題点をあげたが、いずれも佐藤氏の斬新な仕事に触発されて出てきたものであって、その多くは将来の研究課題とみなすべきものである。本論文の問題設定、丹念な資料調査、データ分析、分析結果の解釈、今後の研究への示唆のどれをとっても、その学問的貢献はきわめて高いというのが審査員の判断である。

よって審査委員一同は、佐藤正広氏に一橋大学博士(経済学)の学位を授与することが適当と判断する。

2002年11月20日

審査委員： 北村 行伸
齋藤 修
森 武麿